

暑い夏に脱炭素化へ行動見直し 自分事と捉え持続可能な社会創出

空条 円
Madoka Kujo

梅雨が明ければ暑い夏を迎える。一般的に「暑氣払い」と言えば、仕事帰りに同僚や友人らとビアガーデンなどで冷えたビールを飲みながら、暑い夏を乗り切ろうとする懇親会をイメージされるだろうか。本来は冷たい食べ物や体を冷やす効果のある食べ物などで体にたまった熱気を取り除いて「暑さを打ち払う」ことを目的とした風習。飲食以外にも川遊びや行水などにより、暑い夏を少しでも快適に過ごすようになってきた。

暑氣払いと同じような意味を持つ「納涼」も夏の季語の一つ。夏の暑さを避けるために工夫することなどを指し、肝試しや花火大会、盆踊りなどの行事で使われることが多い。行事そのもので物理的には涼しくならないが、暑い夏を「忘れる」、猛暑から「逃れる」などといった意味合いが込められている。依然としてコロナ禍は収束していないものの、今夏は行動制限のないなかで例年行われてきた夏祭りや花火大会を開催するところが増えているようだ。日本三大祭りのうち、京都の夏の風物詩、「祇園祭」の山鉾巡行が三年ぶりに開催される。大阪の「天神祭」は一部内容を見直し、規模を縮小して行われるという。二年続けて中止された秋田市の「秋田竿燈まつり」、青森市の「青

森ねぶた祭」も三年ぶりに開催。仙台市の「仙台七夕まつり」は昨年引き続き実施され、今年は東北三大祭りがそろって開かれることになった。

日本三大花火大会では秋田県大仙市の「大曲の花火」、新潟県長岡市の「長岡まつり大花火大会」、茨城県土浦市の「土浦全国花火競技大会」がいずれも三年ぶりに開催される予定だ。一方で三年連続中止となった東京の「隅田川花火大会」など、感染再拡大を懸念して自粛するところも少なくない。暑い夏を忘れさせてくれる納涼イベントが全国各地で気兼ねなく行われる日が待ち遠しい。

CN関連法案が続々成立

気象庁が発表した今夏（六〜八月）の予報によると、北日本（北海道、東北）と東日本で平均気温が高く、西日本は平年並みか高くなる。ラニーニャ現象が続く影響などで日本の南側は積乱雲が発達しやすく、日本付近では高気圧が北に張り出して暖かい空気に覆われやすくなるという。積乱雲が連なり大雨をもたらす線状降水帯の予測精度を向上させるため、同庁は防災科学技術研究所や長崎大学など一四大学・研究機関と連携。十月まで九州や東シナ海を中心に集中観測を行う。

猛暑や水害など気候変動に伴う災害リスクが高まり、その要因とされる温暖化の進展を抑える脱炭素に向けた行動が一段と求められている。国際エネルギー機関（IEA）によると、新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的大流行）による経済活動の停滞などを受け、二〇二〇年の世界のエネルギー関連の二酸化炭素（CO₂）排出量が前年比五・八%減少した。年間の減少率では第二次世界大戦以降で最大だったのが一転、二〇二一年の排出量は六%増の三六三億トとなり、過去最高を記録。コロナ禍から各国経済の回復に合わせて石炭消費が急増し、CO₂排出量が増加している。

を今秋にも設立し、企業の脱炭素事業を後押しする。地域のカーボンニュートラル（CN）を目指す都道府県や市町村への財政支援も規定。国は自治体が温室効果ガス排出削減に向けた施策を打ち出し、実行するのを資金面から支援する。

すべての新築物件に二〇二五年度から省エネ基準適合を義務づける建築物省エネ法などの改正法により、CN達成に向けて建築物の省エネ対策を一段と強化する。省エネ基準の適合義務対象を、現行制度で延べ三〇〇平方メートル以上の非住宅建築物に限定しているところを、今回の改正で二〇二五年度以降はマンションなど住宅も含むすべての新築建物に広げる。オフィスと比べて新築の省エネ基準適合が進んでいない住宅市場での取組みを加速させる狙いだ。

大手事業者が供給する住宅に高い省エネ性能を求める「住宅トップランナー制度」の対象も拡大。現在の「一戸建て住宅や賃貸アパートに、分譲マンションを加える。省エネ化改修や木材利用の促進に向け、建

築基準法上の制限も緩和する。太陽光パネルなどの設置で高さや建ぺい率、容積率が制限を上回っても、特定行政庁が個別に許可できる制度を設ける。中大規模木造の建設促進に向け防火規定も緩和することで、CO₂の貯留機能を持つ木材の積極利用を促す。

空港施設の脱炭素化や再エネ導入を後押しする改正航空法も成立。国土交通省の試算によると、全国の空港での太陽光パネルの設置余地は計約一・五万ヘクタールに上る。二〇三〇年までに二、三〇〇ヘクタールで設置を完了させる目標を掲げる。

GXリーグに積極参加

CO₂排出量削減に向け、脱炭素事業を先駆的に展開する企業などで構成する「GX（グリーン）トラン스포ーターメーション」リーグが六月十日に発足した。ゼネコンなど建設分野からも多くの会社加わる。参加企業にはCO₂削減の高い目標の設定・公表を求めるほか、目標を

超えて達成した分を他社に排出枠として売却可能な「排出量取引」の導入も目指す。政府が閣議決定した二〇二二年版「環境・循環型社会・生物多様性白書」によると、CN関連の様々な施策を通じて「国内外で『脱炭素ドミノ』を起す」と宣言。ロシアのウクライナ侵攻を受けたエネルギー価格の高騰などを踏まえ、再エネを「国内で生産可能なことからエネルギー安全保障にも寄与できる」とし、「最大限の導入を目指す」と明示している。

白書ではグリーン社会実現に向けて脱炭素型の住まいや食、ファッションといった衣食住を含めたライフスタイルの変革も重視する。国民の一人一人が自分事として捉え、脱炭素を核とした持続可能な社会の創出に取り組む必要性を訴える。夏は平均気温の上昇や豪雨災害の激甚化・頻発化など温暖化に伴うマイナスの影響を、肌身を持って感じやすい季節でもある。国・地域、企業、個人それぞれの立場から自らの行動を改めて見直したい。